

令和 6 年度美唄市総合計画審議会 第 2 回会議(会議録)

【会議について】

日時

令和 6 年 12 月 2 日(月) 13 時 30 分～16 時 30 分

場所

美唄市役所 2 階市長会議室

総合計画審議会委員

紫藤委員、福田委員、坂東委員、越前谷委員、石本委員、高橋委員、加藤委員、大坪委員、谷村委員、土屋委員、古谷野委員、岸山委員、渡辺委員、花田委員、林委員、高田委員

(16 人/20 人)出席

説明員

施策	説明員
(25)消防・救急	消防長、総務課長、予防課長、署長
(6)商工業振興	経済部長、経済観光課長、経済部参事(中心市街地活性化担当)
(7)雇用対策	
(8)観光・交流	経済部長、経済観光課長、経済部参事(中心市街地活性化担当) 経済部参事(農商工連携担当)、企画財政課課長、同課長補佐
(10)農業振興	経済部長、農政課長、農地整備課長、経済部参事(農商工連携担当) 農林整備課長、経済部参事(農林基盤整備担当)、農業委員会事務局長
(11)農商工連携	経済部参事(農商工連携担当)
(12)移住・定住	広報情報推進課長、企画財政課課長、同課長補佐 経済部参事(農商工連携担当)
(27)協働のまちづくり	広報情報推進課長、企画財政課課長、同課長補佐
(9)地域情報化	広報情報推進課長
(28)男女共同参画	
(21)景観・緑づくり	都市整備部長、都市整備課長、都市整備部参事(都市基盤整備担当) 農林整備課長、経済部参事(農林基盤整備担当)
(20)都市基盤整備	都市整備部長、都市建築住宅課長、都市整備課長 都市整備部参事(都市基盤整備担当)、上下水道課長
(18)自然保護	市民部長、生活環境課長
(19)循環型社会	
(22)生活・交通	
(26)消費者保護	

【質疑応答】

(25)消防・救急

○委員

救急出動について伺う。

出動件数 1, 221 件は、人口比較や他の消防組織と比較して、どの程度の割合か

○消防署長

全国平均では、1 万人あたり 570 件程度である。

美唄は 1 万人あたりで 600 件を超えている。全国的に比べて、5%から 10%程度多い。

(6)商工業振興

○委員

中心市街地の空き家空き店舗の活用を検討したとあるが、結果を確認する方法を知りたい

○参事(中心市街地活性化担当)

結果については、公表していないが、

令和 5 年度の調査で 50 店舗ほど空き店舗があることを確認している。

本年度策定している中心市街地活性化基本計画の中で、空き店舗の状況や活用に関する方策について、お示ししていく予定である。

○委員

空き家・空き店舗情報が市HPに掲載されていないため、積極的に活用し、掲載いただきたいと考えている。

○経済部長

計画策定するにあたり、HPにも掲載を検討していく。

○委員

中心市街地活性化はどういう意味合いで進めている事業か。

カフェを開設したことが結果のように見える。

○経済部参事(中心市街地活性化)

中心市街地の活性化としては、交流や賑わいの創出も 1 つの機能として考えている。

元気創出事業としてカフェの開設があり、中心市街地活性化に寄与したものと捉えている。

しかしながら、中心市街地全体の活性化は、1 つの目的のみで達成できるものではないと認識している。

様々な施策を勘案しながら中心市街地の活性化を図っていくことが重要であると考えている。

○委員

今後も中心市街地活性化の検討委員会と連携しながら進めていって欲しい。

○委員

コアビバイの維持存続が中心市街地の活性化に大きく関わってくるものと認識している。

美唄工業高校跡地に、新しい公営住宅を設置する構想があるが、この中で買い物環境を作る想定として
いる。

コアビバイについては建物の老朽化のみならず、テナントの経営状況が厳しいと想定されるが、中心市
街地活性化基本計画の中にそこも想定した内容が入っているのか。

具体的に総合計画のまちづくりの位置づけとし、策定後、実行計画を作って、周辺住民の買い物環境の維
持が出来るのか、維持していかなければならない。

危機感を以って具体性のある計画を作っていくべきと考えている。

○経済部長

中心市街地の中心的施設であるコアビバイは、美唄のまちづくりに多大な影響があるものと認識してい
る。

所有者の考えも含めて、こういった形で、中心市街地活性化基本計画の中に盛り込んでいくのか、委員の
ご意見も踏まえながら進めていく。

コンパクトシティ構想や、立地適正化計画との関係性も踏まえながら議論を進めていきたいと考えてい
る。

(7)雇用対策

○委員

人材開発センターで技能講習を実施していると思うが、資格の取得できる技能講習を増やす想定はある
か。幅広い資格取得に向けた検討がなされていると良いと考えている。

○経済観光課長

職業訓練講座としては、玉掛講座や小型クレーンなどの講座として、31 講座ある。

それ以外にも認定訓練として、土木施工やパソコン講座、コンピューターサービス技能講座等、様々な講
座があり、1 年間で 47 講座ある。

ニーズのある講座は、地域人材開発センターと連携を図りながら開催している。

○委員

47 講座で 694 人ということか。

○経済観光課長

ご認識のとおり。

○委員

講座の PR を積極的に実施していただきたい。

○委員

市内高校の就職についてより強く進めて欲しい。

都市部では給料が高いが、家賃を考えると収支はあまり変わらないため、地方内で就職することがいい場合が多い。

そういった現実を伝えながら、地元で定着することの優位性を市内の子ども達に伝えて欲しい。

○経済観光課長

地元の子どもたちが地元の企業に就職するようこういった事業を展開している。

例えば、尚栄高校を対象にしたインターンシップでは、地元企業 20 社参加しており、職場体験を実施している。

また、仕事説明会として、企業の仕事をより具体的に説明する場も開いており、

1・2 年生を対象に、ほぼ全員の 106 名が参加している。地元企業がどのような仕事をしているかを知ってもらう機会を設けている。

近年の結果を見ると、地元就職者が増えていないが、今後も機会の創出に努めていく。

○委員

インターンシップに参加すると、現場とのギャップで失望することが多いため、仕事が美唄にどのように貢献しているのか など魅力を分かるように伝えていく必要があると考えている。

○経済観光課長

インターンシップに関しては、毎年参加者にアンケートを実施しており、結果を踏まえながら今後もブラッシュアップしていきたいと考えている。

(8)観光・交流

○委員

美唄富良野線開通して、導線上の入込客数や利用率についてデータはあるか。

○経済観光課課長補佐

ゆ〜りん館やアルテピアッツァ美唄の観光入込客数が 1.2 倍～1.5 倍となった状況を聞いている。

北海道の通行量調査においても、R3 年度から比較すると増えている状況。

当時、300 台～400 台であった交通量が、美唄ダム付近の調査結果であると 土日/2,000 台 という結果も出ており、道道美唄富良野線から、市内に人流が流れている状況で、市内の飲食業者からも、客数が増えているという話を聞いている。

○委員

美唄は観光資源が多いが、それぞれに関する詳しい資料が不足しているように思える。

郷土史研究会から見ると、表面的な内容のみを記載した資料が多いため、情報が少ないと感じており、深掘りした資料を用意すべきと考える。

炭鉄港についても北海道の事業に乗っかる形となっているように見受けられるが、郷土史研究会も協力できるので、深掘りした情報を展開し、それをフックに観光に結びつけていって欲しいと考えている。

○経済観光課長

観光地の情報は、パンフレット等で情報提供をしているが、美唄市の文化財については、詳しい情報の発信が出来ていないということを認識している。

資料も市所有の資料ではないため、郷土史研究会様の力添えもいただきながら、内容を充実していきたいと考えている。

炭鉄港については、事務局が振興局であり、市が主体的に動けていないが、今後は、炭鉄港の構成自治体とも連携を図りながら、求められたい情報を発信していきたい。

○委員

文化財指定の維持・管理体制がずさんであるように見えるが、体制はどのようなになっているのか。

○経済観光課長

施設によって所管は異なるが、委員ご指摘の通り維持管理については、不足しているものと認識しているため、各課連携の上、体制の見直しを図っていききたいと考えている。

(10)農業振興

○委員

目標値が159億円の現状維持となっているが、令和3年～令和5年は半分以下の結果となっている。数値が落ち込んだ理由について伺う。

○農政課長

65億の間違いである。

目標値が異なるため実績としては概ね良好である。（後ほど回答したものを差し込んでいます。）

○委員

農業産出額は、農協に卸した農産物のみが反映されている数値か。

○農政課長

直売所等の数値も反映されている。

市独自の調査ではなく、国の統計によるものである。

○委員

ふるさと納税も含まれているのか

○農政課長

認識のとおり

○委員

海外への輸出や販路拡大策について具体的に教えていただきたい。

○経済部参事(農商工連携担当)

美唄産農産物輸出促進事業として取り組んでいる。

国内のお米のニーズが落ち込んでいたところに、コロナ禍が重なり、需要が落ち込んでいた。そんな中、アフターコロナを見据えて、農家の安定した所得確保に努めるため、将来的な美唄米の輸出・加工品の輸出に関する販路拡大を、JA や関係団体との連携を図りながら進めてきている。

昨年度は、台湾の大手百貨店や商社の経営者と会い、美唄産のお米や農産物の良さについて PR を実施した。

また、フードコートやホテルの社員食堂等で美唄産のお米試食してもらい、アンケートを実施したところ、台湾産米よりも柔らかくておいしいという評価だった。

中華大学の食堂でも同様の試食会を実施したところ、美味しいという評価を頂いたところである。

輸出の実績は出ていないが、今後、農協と連携し、具体的に実績を出せるよう進めて参りたいと考えている。

(11)農商工連携

○委員

- ・新たに商品化された特産品
- ・農商工連携による新製品の開発等にかかる補助

に関する具体的な内容を教えて欲しい。

○経済部参事(農商工連携担当)

新たに商品化された特産品数と補助を実施した団体は同一である。

その 1 団体に対する補助が記載の決算額となっている。

具体的には、自然農法(バランス農法)を用いて栽培したトマトを加工してトマトジュースを商品化した団体に補助したものである。

○委員

本件に関する PR を実施しているのか。

○経済部参事(農商工連携担当)

実施主体の HP より PR している他、ふるさと納税の返礼品として掲載している。

○委員

首都圏のアンテナショップとはどこのことか。

また、その実績について伺う

○経済部参事(農商工連携担当)

川崎のアンテナショップを指している。

地域の方に認知してもらっており、リピーターが増えている。

春季・秋季、それぞれアスパラや新米をフックにしたイベントを実施しており、来客者数が増えている。

全体通して売り上げが伸びていると聞いている。

(12)移住・定住

○委員

移住フェアとはどういったものか。

○広報情報推進課長

JOIN 主催の首都圏・大阪・九州等で実施している移住のイベントであり、本市では当該イベントに出展し、移住に関する情報発信を実施している。

○委員

移住者に関する支援の具体的な取組について伺う。

○広報情報推進課

今年度より、移住者コーディネーターを任用しており、コーディネーターを通じた情報の提供を実施している他、移住者向けの助成事業を実施している。また、移住者同士の交流会を実施している。

○委員

社会増減に関する記載があるが、移住・定住概念での人数は把握しているか。

○広報情報推進課長

移住者としては、R5 年度 25 人 19 世帯が実績である。

○委員

補助金に魅力を感じて や 美唄に魅力を感じて 等、移住の動機について把握している情報はるか。

○広報情報推進課長

働く場所が近くにある や 通勤圏内で助成金が貰える や 住んでみて魅力を感じているなど、美唄に魅力感じたという部分に関しては後付けの理由となっている。

全体通して、条件が一致した事に対して魅力を感じている方が多いイメージである。

○委員

多目的宿泊施設管理運営費事業とあるが、多目的宿泊施設とは何か。

○経済部参事(農商工連携担当担当)

美唄市の条例に定めている施設で、旧ダム事務所の宿舍をリフォームし、スポーツ合宿や文化的な集まり、移住者向けのお試し暮らし用に設置している宿泊施設である。

コロナ禍で数年間隔離施設としての運用が続いていたが、アフターコロナで利用者が増えてきている状況。

(27)協働のまちづくり

○委員

市民主体のまちづくりは、

情報の共有の原則、参画の原則、協働のまちづくりの原則の3つの原則がある。

美唄市のまちづくり基本条例に記載されている。

市民と一緒にまちづくりを行ううえでは、情報の共有が非常に重要であり、情報が無ければ市民参画が難しい。

市民主体のまちづくりの原則を具体的な場面において活かされることを期待している。

○委員

コミュニティ放送局整備事業の事業費が5,000千円ほどかかっているが、今後の方向性が廃止となっている。本事業は廃止の方向なのか。

○広報情報推進課長

コミュニティ放送局整備事業は、アンテナ設置委託に関する事業であり、契約解除に伴う補償費で5,000千円の事業費となっている。

コミュニティ放送局の役割として、防災無線や防災情報の発信を主目的とした意味合いでは、廃止としたが、地域の情報発信としては必要であるとの認識である。

地域の情報発信としての取り組みについては、検討していくということで、事務事業としては一旦休止扱いとしている。

○委員

費用はペナルティとしてか。

○広報情報推進課長

途中で契約を解除しているため、実施していた内容の歩合として支払しているものである。

(9)地域情報化

○委員

情報発信のツールとしてホームページや SNS、公式アプリを活用されていると思うが、公式アプリのダウンロード数や運営状況について伺う。

○広報情報推進課長

アプリのダウンロード数は、1,158 件である（7 月末現在）。

運用としては、ホームページの更新に関するプッシュ通知、ゴミの分別辞典が入っており、ゴミの捨て方に関する情報が入手できるようになっている。また、子育て情報の登録が出来る機能が備わっており、身長体重の管理や、予防接種の案内が出来る様になっている。

○委員

アプリに関しては、伸びしろを感じているため、拡充もしくはアプリの見直しを実施し、有効的な活用方法について今後も検討して欲しいと考えている。

○広報情報推進課

アプリに関しては、実装できていない機能もあり、伸びしろがある事は認識しているが、デマンドバスで line を活用していることもあるため、他媒体も含めた検討を進めて参りたい。

(28)男女共同参画

○委員

市民アンケートの調査対象者及び回収率について伺う。

○企画財政課課長補佐

市内に居住する 18 歳以上の男女 1200 名にランダムで郵送している。

回答率については

令和 4 年度 33.7%

令和 5 年度 31.3%

令和 6 年度 32.3% となっている。

○委員

アンケート調査の優位性は、400 件以上であると認識しているため、お聞きした次第。

(21)景観・緑づくり

○委員

森林環境贈与税について

全国的に活用率が上がっていないと認識しているが、美唄市はいかがか。

○農林整備課長

令和3年度より、市立病院の木質化や私有林の作業道の整備に活用している。

また、市有林の整備に関する意向調査を令和3年度より継続して実施しており、利用率向上に努めている。

(20)都市基盤整備

○委員

旧美工跡地向かいの北海道の教員住宅を市営住宅として活用できないか

○都市整備部長

北海道の教員住宅が長く空き家になっていることは認知している。

市営住宅としての活用については、北海道の意向に沿う必要があるため、意向を確認しながら調整を図っていきたいと考えている。

○委員

上水道・下水道に関する効率化 と記載があるが、
料金改定要素も含めて、市民負担という目線で、どのような見通しか。
どの時期までに解決すべきと考えているのか。

○上下水道課長

平成27年度に料金改定を実施しており、5年ほどで料金改定を実施することが一般的であるが、改定を実施できていない現状である。

現状としては、物価高騰の影響や施設の老朽化に伴い経営状況が厳しいが、市民生活のライフラインであるため、安定した維持管理をしていくために中長期的な投資や財政状況に応じた計画の見直しが必要である。

現時点で料金改定時期ははっきりと申し上げられないが、適正な水道料金を検討して参りたい。

○委員

市民目線は、安く・綺麗な水が安定供給されることが望ましいと思うが、水道事故のように供給できない不測の事態が発生するリスクも想定されるため、問題を先送りするのではなく、合理的に決断すべきであるとする。

○委員

水道管の耐震化率はどの程度か。

○上下水道課長

美唄市の水道管の全長は 411 キロあり、震度 6 相当の耐震適合率に相当する改善率としては、49.1%となっている。全国平均が 42.3%で、北海道平均が 45.6%のため、平均値よりも高い状況であるが、半分以上が耐震化できていない現状を踏まえ、今後も耐震化した菅の仕様を進めて参りたいと考えている。

○委員

空き家対策について

- ・空き家解体の補助が出る条件について知りたい。
- ・所有者不在の特定危険空き家に関しては、どのような条件で行政代執行を実施しているのか。

○都市整備部長

空き家解体の補助条件は、建物の壁、屋根、基礎に何らかの損傷が生じているものが基本的に対象としている。

評価の方法としては、建物の状況を 100 点満点で評価し、40 点以上何らかの損傷部位がある場合に補助対象としている。

所有者不在の空き家については、基本的には行政が手をかけざるを得ない状況かにあるというのが現状である。

不在空き家が市街地の中心部にあるなど、周辺の住環境に著しく危険を及ぼすと判断されるものについては、行政が執行するという対応をしている。

○委員

所有者不在の空き家は確実に朽ちていくので、積極的な取組を進められないのか と思い質問した次第。所有者不在の空き家はどの程度把握しているのか。

○都市建築住宅課

令和 6 年 8 月現在、空き家として把握している件数は 905 件

その中で、特定空き家として認定している件数は 18 件ある。

現状としては、解体数も増えているが、空き家数も増えているため、苦慮している。

(18)自然保護

○委員

宮島沼は、全国発信できる美唄市の財産であるが、面積が年々小さくなっており、将来的に消滅する可能性があると言われている。

対策として浚渫が一番効果的だと言われているが、進められていない理由を伺う。

○生活環境課長

理由としては2点あり

- ・生態系の調査が終了していないこと

宮島沼の試験掘削する前に経過観察を進めているところである。

- ・財源の問題

鳥獣保護区として環境省が所管であるが、予算を潤沢に持っている省庁ではないため、国土交通省にも要望を実施しているところ。

浚渫の必要性については理解をしているものの具体的の対策を組めていない状況である。

○委員

現在の状態が続くと、沼として成立しないことが想定されるが、どの程度持つとされているのか。

○生活環境課

具体的には示されていないが、5年先、10年先のような近い将来ではないという事は確認できている。

(19)循環型社会

質疑無し

(22)生活交通

質疑無し

(26)消費者保護

質疑無し